

# コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



## 基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年11月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年11月29日

### 基準価額

21,915 円

(前月末比)

△254 円 (△1.15%)

### 純資産総額

17.1 億円

(前月末比)

△0.6億円 (△3.27%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△1.15%
3ヵ月	△0.45%
6ヵ月	△9.10%
1年	6.87%
3年	30.98%
5年	69.10%
10年	-
設定来	119.15%

### 分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.5
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.8
現金等・その他	△0.3
構成銘柄数	30社



## ポートフォリオの状況

### 業種別比率

機械	19.5%
化学	15.7%
電気機器	15.6%
卸売業	7.1%
サービス業	7.0%
輸送用機器	5.9%
情報・通信業	5.8%
食料品	5.3%
小売業	5.1%
その他製品	4.2%
金属製品	3.4%
医薬品	1.8%
建設業	0.7%
その他	3.1%

### 未来コンセプト別比率

生活ソリューション	18.0%
ウェルネス	16.5%
精密テクノロジー	13.1%
新素材	11.2%
快適空間	9.5%
資源・エネルギー	7.8%
地球開発	6.8%
未来移動体	5.9%
社会インフラ	4.7%
ライフサイクル	3.4%
その他	3.1%

### 組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	5.8%
2 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	5.3%
3 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	5.1%
4 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.7%
5 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.4%
6 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	4.3%
7 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.2%
8 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.2%
9 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.1%
10 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.8%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。  
 ©「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



## 運用状況

### ◎運用レビュー

11月のファンドの月間リターンは▲1.15%の下落となりました。

### ◎運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、米国大統領選挙が注目されました。トランプ氏と共和党の勝利は、直後に株高となり、かつてのトランプラリーを思い出させました。当月、米国の主要株価指数は、いずれも過去最高値を更新しましたが、新政権での人事や政策への警戒感が強まり、欧州や日本の株式市場は軟調に推移しました。一方、国内市場では、日米の長期金利上昇から金融株が好調な中、米国の関税強化策から自動車株を中心に外需関連が軟調となりました。業種別では、東証33業種のうち銀行業、証券業、繊維製品が騰落率上位、電気・ガス業、医薬品、輸送用機器が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲1.83%の下落となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲0.51%、日経平均株価は▲2.23%の下落となりました。

投資先29銘柄中、7銘柄が値上がりし、22銘柄が値下がりしました。上場来高値を更新した銘柄は3銘柄、年初来高値を更新した銘柄は5銘柄ありました。

個別銘柄の月間騰落率では、KADOKAWA+29.67%、セブン&アイHD+18.42%、シスメックス+10.88%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ユニ・チャーム▲20.77%、ホンダ▲17.08%、資生堂▲15.01%となりました。

株式の組入比率は96.9%と前月比+0.2%の上昇となりました。当ファンドの組入銘柄数は変わらずの29社となっています。

当面は、トランプ次期大統領の政策に注目が集まります。こうした中、国内企業において2025年度に向けた新経営体制のリリースが始まります。企業を取り巻く環境は不確実性が高い時期が続きますが、新体制が強いチームとなって乗り越えていけるかどうかを対話を通して確認していきます。引き続き、NISAの成長投資枠の対象となっている国内アクティブファンドである当ファンドをよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



## 新規組入投資先

なし



## 今月のピック！

### ■ (2802) 味の素

味の素は、11月7日に2025年3月期第2四半期の決算を発表しました。この期間（4月～9月）の業績は、前年同期比で増収増益となり、上期として過去最高の売上高と事業利益（「その他の営業収益」および「その他の営業費用」を除いた営業利益）を記録しました。業績好調の主な要因は、半導体電子材料事業と海外の調味料・食品事業の成長です。半導体電子材料事業では、PC市場の緩やかな回復やサーバー/ネットワーク向け需要の改善に加え、生成AI向け需要の拡大が寄与しました。海外の調味料・食品事業では安定した成長が続き、事業利益率はコロナ禍前の水準を上回るまで回復しています。

一方で、国内市場ではコーヒー豆価格の高騰が課題となっています。この対応として、価格改定のほか、コーヒー豆の使用量割合が少ないスティックタイプやパウダードリンクなどの販売構成比率を引き上げることで、利益率の低下を抑制する計画です。

また、決算発表に合わせ、通期業績の見通しについても売上高と事業利益の上方修正を行いました。さらに、自己株式取得（400億円を上限）の実施と株式分割も発表され、今期の自己株式取得総額は上限900億円に達します。味の素は、来年度の事業利益成長率を10～15%と見込んでおり、引き続き安定した成長が期待されます。

シニア・アナリスト 末山 仁

### ■ (6326) クボタ

クボタは11月8日、2024年12月期通期見通しを売上高2兆9,500億円、営業利益3,100億円と発表しました。前回予想から売上高▲1.7%、営業利益▲6.1%の下方修正予想としております。主要販売地域である米国では競合他社のボリュームゾーンである大型トラクターの出荷台数でも2桁のマイナス成長が継続しており、クボタの小型についても依然厳しい事業環境が継続しております。また建設機械においても需要は堅調なものの一部機種では一服感も出ております。

そのような中、トラクターにおいては来期の需要期における生産復調を意識し、もう一段踏み込んだ在庫適正化の動きがみられ、市場動向に即した企業努力が垣間見えます。外部要因では金利引き下げ期待によるインセンティブ(≒販売促進)コストの低下等、マイクロマネジメントもうまく駆使しながら我慢の事業運営が続いております。来期、現中期経営計画最終年度となり様々なKPI(≒主要な経営指標)達成にむけてその達成確度には濃淡があるものの、次期中期経営計画を控え足場固めの最終年度を迎えてほしいと考えます。

アナリスト 古川 輝之

### ■ (8113) ユニ・チャーム

ユニ・チャームの2024年12月期第3四半期決算は、第3四半期までの累計では、売上高は前年同期比5.0%増、コア営業利益が同11.7%増と決して悪くない内容ですが、第3四半期の3か月間（7～9月）に限って言えば、コア営業利益が前年同期比10.3%減であり、決算発表後に株価は大きく下落しました。当社は、原材料価格やエネルギーコスト、物流費といったコスト増に対して、新商品への切り替えを進めることで収益を確保してきましたが、中国の生理用品や、東南アジアの市場の一部で思うように販売数量を伸ばせず、業績が伸び悩みました。

会社側の説明によると、シェアを大きく落としているなどということではなく、既に必要な打ち手は打っているとのこと、ここからの巻き返しには自信を示していますし、株式市場の反応がやや大きすぎた面もあるとは思っていますが、それでもこの先、数四半期はこれまで以上に丁寧に業績を見ていく必要があります。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



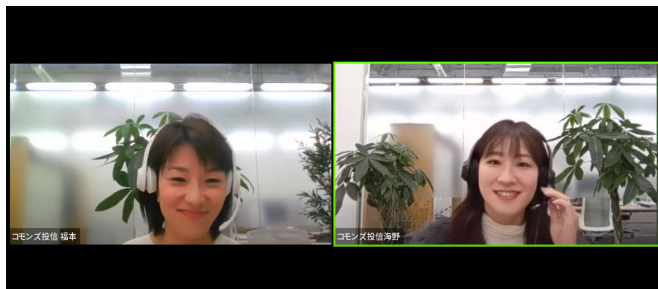
## 今年も残りわずか！NISAの活用方法を見つめ直しませんか？

2024年11月6日（水）、「このままでいいの？NISAの活用方法」と題して、オンラインセミナーを開催しました。

今年スタートした新NISA制度。制度が大きく刷新されたこともあり、今年6月時点で約2,400万人の方がNISAを利用しているとのことです（金融庁調べ）。

ただ、NISAを活用している方の中には、「NISAはやらないと損だからと勧められて利用を始めてみたけど本当に有効なのかな？」や「みんなが持っているという理由で全世界株式型の投資信託の積立を始めてみたけれど、自分のやり方や商品選びはあっている？」と疑問を抱えている方も少なくないのではないのでしょうか。

そんな疑問や不安を抱えている方に向けて、「持っている商品について再確認する」、「資産形成の目的や将来に必要な目標額を再確認する」、「資産作りの基礎となる考え方、NISAを有効活用する方法」などを中心にお話ししました。



実は、私がセミナー講師を務めるのは今回が初めてで、準備は試行錯誤の連続でした。

このセミナー開催の背景には私自身の実体験があります。

私はこの7月から静岡銀行よりコモンズ投信に出向しています。

私のNISAデビューは、銀行入行後に先輩に勧められたことがきっかけでした。

当時はそれほどNISAの仕組みも理解しておらず、言われるままに口座開設を行い、「手数料が低いのが良いよ」「世界株式のほうが増えるよ」と勧められて商品を3つ選びました。

運用を始めて1年ほど経ったとき、自分の保有する商品のうちのひとつに疑問を持ち始めました。始めた時期がコロナ禍で経済も少し落ち込んでいて、運用実績が芳しくなかったこともあり、「このまま持っているのだろうか？」と不安になり、遂に積立をやめてしまいました。

NISAを始めた当初の私はそもそも資産形成にも目的がなく、商品の理解もできていなかったことが不安を加速させ、積立を継続できなかつた要因であるように感じます。

「**資産形成の目的**」と「**商品理解**」が重要なのだと気づいた私は、お客様に投資信託を提案する際にも、どんな商品なのかしっかり理解してもらいたい、なんとなく始めるのではなくお客様の中で資産運用を始める目的を持ってもらいたいという気持ちでお話しすることを心がけるようになりました。

少しずつ私自身の商品の持ち方も変化して今では、NISAを活用する目的を明確にもって、商品を理解して資産形成をすることができています。

NISAは、利益が出て初めて非課税という恩恵を享受できる制度です。

だからこそ、NISAでは安く買って高く売るというタイミングをみる投資で大儲けを狙うのではなく（大儲けと同じくらい大損のリスクがあります！）、コツコツと「着実に利益を生む」積立投資が有効だということも理解できるようになりました。

いくら長期積立が資産を増やすポイントだと言われてはいても、やはり価格が一時的に大きく変動したり、同じ商品で積立を継続して良いか不安になったりするときはあると思います。

そんな時には、**ご自身がNISAや投資信託を使って資産形成をする目的を見つめ直し、商品の特徴を確認**してみてください。

アーカイブ動画は、こちらをご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=JEVdu79ff-8>

マーケティング部 海野 志帆





### 【活発化する企業買収】

日本企業によるM&A（企業買収）やTOB（株式公開買い付け）が増加傾向にあります。産業界も株式市場も日本では新陳代謝が進まないとの指摘がされてきましたが、近年ではニュースを聞かない日がないほどです。これは、**成熟化した業界で自社による成長よりも他社との共創による成長を求める企業や、資本効率を重視する企業が増加していることが背景にある**と思います。

こうした傾向は、当社運用ファンドの投資先の中でも増えています。

例えば、セブン&アイ・HD（以下セブン）に対し、カナダのコンビニ大手アリマントーション・クシュタール（以下ACT：子会社でサークルKを運営）から買収提案がありました。買収提案があった時点でのセブンの株式時価総額は5兆円を超えており、巨額な買収案件となりました。

セブンは全世界で約8万3千店舗を運営し、ACTは1万5千店舗近くを運営しています。売上高は両社ともに10兆円程度、従業員数も10万人と15万人程度、米国でのシェアは8.5%と3.8%程度です。ただし、稼ぐ力の指標の一つであるROE（自己資本利益率）で見ると、セブンが6%に対しACTは21%とACTに分があります。

もともとM&A巧者といわれていたACTですが、アジアに強いセブンと組むことでACT流の稼ぐ力を発揮すれば企業価値が大きく上がると考えたのでしょう。一方で、現在セブンの創業家は非上場化による買収提案を行っています。お客様、従業員などあらゆるステークホルダーの利益を考え、非上場化により経営効率を高めて企業価値を向上させることを考えていると思われます。

この2つの提案を受けたセブン側は、**社外取締役を中心に、長期的な企業価値向上を考慮して何が最善かを熟慮しているはず**です。

私たちコモンズ投信は、セブンへの投資は10年を超えています。今回の買収合戦に直接関与することはできませんが、これまでも長期的な企業価値の向上について多くの議論をさせていただきました。日本のインフラとも言えるコンビニ大手のセブンが、**消費者にとっても、従業員にとっても、そして株主にとっても良い形で決着することを望んでいます**。

今後もM&AやTOBは増加傾向にあると思います。今後も、各ファンドの投資哲学、投資スタイルを堅持し、こうした買収合戦に対しても適切な対応を続けて参ります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。





## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

### お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>